

令和 6 年度  
福島町議会  
定例会 3 月会議

令和 7 年 3 月 1 1 日 (火)

諸般の報告  
(第 1 号)

福島町議会

## 1 提出された案件

### (1) 町長提出案件

- 議案第40号 福島町犯罪被害者等見舞金の支給に関する条例  
議案第41号 旅費宿泊料の改正に伴う関係条例の整理に関する条例  
議案第42号 福島町水道事業の財務規程の適用に伴う関係条例の整理に関する条例  
議案第43号 福島町犯罪被害者等支援条例の一部を改正する条例  
議案第44号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第45号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第46号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
議案第47号 福島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
議案第48号 福島町奨学資金条例の一部を改正する条例  
議案第49号 福島町小笠原実奨学金基金条例の一部を改正する条例  
議案第50号 福島町花田俊勝奨学金基金条例の一部を改正する条例  
議案第51号 福島町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
議案第52号 福島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
議案第53号 福島町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
議案第54号 福島町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
議案第55号 福島町製氷貯氷施設条例の一部を改正する条例  
議案第56号 福島町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例  
議案第57号 福島町チャレンジスピリット応援条例を廃止する条例  
議案第58号 第6次福島町総合計画の変更について  
議案第59号 福島町森林整備計画の策定について  
議案第60号 第3期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について  
議案第61号 第4期福島町地域福祉計画の策定について  
議案第62号 第3期福島町子ども・子育て支援事業計画の策定について  
議案第63号 令和7年度福島町一般会計予算  
議案第64号 令和7年度福島町国民健康保険特別会計予算  
議案第65号 令和7年度福島町介護保険特別会計予算  
議案第66号 令和7年度福島町後期高齢者医療特別会計予算  
議案第67号 令和7年度福島町国民健康保険診療所特別会計予算  
議案第68号 令和7年度福島町水道事業会計予算  
議案第69号 令和7年度福島町浄化槽事業会計予算  
議案第70号 福島町財政調整基金の積立金の処分について

- 議案第71号 令和6年度福島町一般会計補正予算（第9号）  
 議案第72号 令和6年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）  
 議案第73号 令和6年度福島町介護保険特別会計補正予算（第4号）  
 議案第74号 令和6年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）  
 議案第75号 令和6年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）  
 議案第76号 令和6年度福島町水道事業会計補正予算（第3号）  
 議案第77号 令和6年度福島町浄化槽事業会計補正予算（第4号）  
 議案第78号 青少年交流センター増築工事の内建築主体工事請負契約の議決更正について  
 議案第79号 青少年交流センター増築工事の内機械設備工事請負契約の議決更正について  
 同意第2号 固定資産評価審査委員会委員の選任について  
 同意第3号 福島町農業委員会委員の選任について  
 同意第4号 福島町農業委員会委員の選任について  
 同意第5号 福島町農業委員会委員の選任について  
 同意第6号 福島町農業委員会委員の選任について  
 同意第7号 福島町農業委員会委員の選任について  
 同意第8号 福島町農業委員会委員の選任について  
 同意第9号 福島町農業委員会委員の選任について  
 諮問第1号 人権擁護委員の推薦について  
 諮問第2号 人権擁護委員の推薦について

## (2) 議会提出案件

発委第10号 福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部を改正する条例

### 2 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	小鹿 一彦
総務課長	小鹿 浩二	企画課長	村田 洋臣
産業課長	福原 貴之	<small>町民課長兼吉岡支所長兼認定こども園福島保育所園長</small>	深山 肇
町民課参事兼会計管理者	古一 直喜	福祉課長	佐藤 和利
建設課長	紙谷 一	福祉センター次長	(石川 秀二)
教育長	小野寺 則之	事務局長兼給食センター長	石川 秀二
監査委員	本庄屋 誠	監査委員	高田 重美
監査委員補助職員	(鍋谷 浩行)		

### 3 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	鍋谷 浩行	議事係長	山下 貴義
主任	角谷 里紗		

#### 4 監査報告

- 1月14日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(浄化槽事業会計)
- 1月16日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。  
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計 〕
- 2月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(浄化槽事業会計)
- 2月13日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。  
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計 〕

#### 5 常任委員会の調査報告

- 2月13日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 2月17日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 2月20日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 3月3日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 3月6日 広報・広聴常任委員会から所管事務調査の報告があった。

#### 6 調査特別委員会の調査報告

- 1月6日 議会改革調査特別委員会から所管事務調査の中間報告があった。

#### 7 休会中の所管事務調査の申し出

- 2月26日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 3月7日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 3月7日 広報・広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 3月7日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

#### 7 一部事務組合の報告

- 2月3日 平野隆雄議員から令和7年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があった。
- 3月3日 木村隆議員から令和7年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があった。

#### 8 研修等の報告

- 3月3日 藤山大議員ほか6名から令和6年度渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会の報告があった。

#### 9 議会に関連した諸行事(令和6年度福島町議会定例会12月第2会議後、本日まで)

- 12月24日 議会運営委員会(定例会12月第2回会議の反省)
- 1月4日 福島消防団出初式(議長ほか)

- 1月6日 令和7年三者合同新年交礼会・令和6年度表彰受賞等祝賀会  
(議長ほか)
- 14日 渡島町村議会議長会役員会(議長、函館市)
- 16日 渡島西部四町議会議員連絡協議会職員研修会(議長)
- 21日 議会運営委員会(議会だより編集)
- 〃日 渡島廃棄物広域連合議会運営委員会(副議長、北斗市)
- 22日 渡島西部四町議会議員連絡協議会理事会(正副議長・議会運営委員長)
- 23日 渡島町村議会議長会定期総会(議長、函館市)
- 29日 福島町町内会連合会総会(議長)
- 〃日 令和7年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会  
(関係議員、北斗市)
- 30日 経済福祉常任委員会(岩部地区活性化及び昆布養殖作業省力化)
- 2月3日 経済福祉常任委員会(第3期子ども・子育て支援事業計画の策定ほか)
- 3日～10日 町民と議会との懇談会(全議員)
- 6日 木古内町議会議員研修会(平沼議員・熊野議員)
- 8日 函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会GXシンポジウム  
(議長ほか、函館市)
- 14日 総務教育常任委員会(第3期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定)
- 18日 経済福祉常任委員会意見書手交
- 〃日 渡島西部四町議会議員協議会総会・研修会(議長ほか)
- 25日 総務教育常任委員会意見書手交
- 〃日 総務教育常任委員会(脱炭素社会の実現・部活動の地域移行)
- 27日 福島町スポーツ・文化省表彰式(議長ほか)
- 28日 渡島西部広域事務組合第1回定例会(議長・関係議員)
- 3月1日 福島商業高校卒業証書授与式(議長ほか)
- 3日 正副議長議案説明(定例会3月会議議案説明)
- 4日 定例会3月会議一般質問通告
- 〃日 議会運営委員会(定例会3月会議の運営)
- 7日 総務教育常任委員会・広報・広聴常任委員会意見書手交
- 〃日 経済福祉常任委員会(定例会3月会議後の所管事務調査)
- 〃日 定例会3月会議に係る議員勉強会(議長ほか)
- 11日～19日 定例会3月会議
- 11日 夜間議会

## 常任委員会の調査報告

令和6年12月17日開催の令和6年度定例会12月会議で決定した休会中の所管事務調査について、次のとおり結果報告書の提出があったので、これを報告する。

令和7年3月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

#### 1 総務教育常任委員会

- ・調査事件 11 第3期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について
- ・調査事件 12 脱炭素社会の実現に向けた取組状況について
- ・調査事件 13 部活動の地域移行について

#### 2 経済福祉常任委員会

- ・調査事件 12 第3期福島町子ども・子育て支援事業計画の策定について
- ・調査事件 13 第4期福島町地域福祉計画の策定について
- ・調査事件 14 岩部地区等活性化及び昆布養殖作業省力化に向けた取組状況について

#### 3 広報・広聴常任委員会

- ・調査事件 1 令和6年度「町民と議員との懇談会」

福 議 委 号  
令和 7 年 2 月 2 0 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会  
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和 6 年 12 月 17 日福島町議会定例会 12 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 148 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	11 第 3 期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について
調査期間	令和 7 年 2 月 14 日
出席委員	委員長 藤山 大 委員 木村 隆 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
欠席委員	副委員長 熊野 茂夫 委員 杉村 志朗
委員外議員	議員 佐藤 孝男 議員 小鹿 昭義 議員 平沼 昌平
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 企画課長 村田 洋臣 企画係長 福井 理央
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 係 長 山下 貴義 主任 角谷 里紗

## **[委員会意見]**

### **調査事件 11 第 3 期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について**

**(令和 7 年 2 月 14 日調査)**

町は、平成 28 年に第 1 期福島町人口ビジョン・総合戦略を策定、令和 2 年に第 2 期計画を策定し人口減少対策を講じてきましたが、第 2 期計画の計画期間が令和 6 年度で終了することから、令和 7 年度を始期とする第 3 期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定を進めており、このたび、町より第 3 期福島町人口ビジョン・総合戦略(案)について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

町より示された第 3 期福島町人口ビジョン・総合戦略(案)については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

#### **1 人口ビジョンについて**

人口ビジョンの策定にあたって、社人研推計や国勢調査といった様々な統計データを使用しているが、それぞれの数値には差異があるため、基準となる数値が分かりづらい点を指摘しておく。

また、計画を策定する際は、基となる統計データを変えてしまうと前計画との比較検証が困難になることから、極力、基となる統計データは変えずに使用するよう望む。

#### **2 総合戦略について**

総合戦略には基本目標として 4 項目を掲げ、目標 1「産業の再生による雇用を創出し次世代を担うリーダー等を育成する」とし、林業については、温泉への木質バイオマスボイラー導入により木質チップの供給を促進するとあるが、現在進めている定住促進住宅など公共施設整備において木質バイオマスボイラー導入や地元材を積極的に使用することで地元林業の活性化に繋げるべきと思慮するので検討されたい。

農業の再生にあたっては、衰退が著しく、就業者の高齢化、後継者不足等の課題も多く、現状では産業としての維持も厳しいと懸念されることから、AI等の技術を活用し機械化・省力化を進め、地元農業のこれまでのイメージを変え、活力・清潔感があり若者にとって魅力的な雇用の場を目指す農業法人の設立に向けて積極的に支援されることを検討されたい。

福 議 委 号  
 令 和 7 年 3 月 3 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会  
 委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和6年12月17日の定例会12月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	12 脱炭素社会の実現に向けた取組状況について	13 部活動の地域移行について
調査期間	令和7年2月25日	
出席委員	委員長 藤山 大 委員 木村 隆 委員 平野 隆雄	副委員長 熊野 茂夫 委員 杉村 志朗 委員 溝部 幸基
委員外委員	議員 小鹿 昭義	議員 平沼 昌平
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 総務課長 小鹿 浩二 企画課長 村田 洋臣 産業課長 福原 貴之 企画係長 福井 理央	副町長 小鹿 一彦 教育長 小野寺則之 教育委員会事務局長 石川 秀二 教育委員会事務局次長 西田 真弓 教育委員会事務局学校教育係長 小栗祐士郎
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗	係長 山下 貴義

## [委員会意見]

### 調査事件 1 2 脱炭素社会の実現に向けた取組状況について

(令和7年2月25日調査)

町は、令和5年度定例会3月会議において「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、この度、2050年度実現に向け策定された「福島町脱炭素戦略」・「福島町地球温暖化対策実行計画」が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### 【論点とした調査項目・意見】

町の「脱炭素社会の実現に向けた取組状況」については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

#### 1 アンケート調査の実施について

計画策定の基礎資料収集のため行ったアンケート調査の回収率が住宅用（居住者）配布比率で23%（対象者比率で5%）と低く、基礎資料として町内の実態を把握できているとは言い難いと推察する。漁業用の回収率も低く、その後個別にヒアリングを行ったとのことであるが、その結果が分析に反映されているか資料には示されておらず、実態の分析が適切だったのか懸念される点を指摘する。

#### 2 脱炭素へ向けた重点メニューの設定について

脱炭素を進めて行くに当たっては、町民にもメリットのある施策を展開する必要があると思慮するが、町が脱炭素へ向けた重点メニューとして設定した項目の中で、町の実態から一番実効性があると思われるのは⑥の森林、海洋保全によるCO<sub>2</sub>吸収量の維持であり、林業・漁業を活性化することで脱炭素も推進され、町にとって良いサイクルになると思慮する。

森林保全に当たっては、徐間伐・植林など適切な管理が重要であるが、近年のシカによる食害や、昨年からの害虫によるナラ枯れが大きな問題となっていることから、国・道と連携し適切な対策を取るよう望む。

#### 3 脱炭素に向けた体制づくりについて

脱炭素に向けた取り組みを全町的に展開するためには、町民に計画の内容を理解してもらうことが重要になるが、資料では町がゼロカーボンシティ宣言を行ったことを認識している町民は50%以下であり、ごみ減量化・リサイクル運動の現況からも住民への周知は難しいと推察されるので、町内会や関連団体等へ計画の主旨を説明し、住民への周知・PRを徹底することを望む。

脱炭素に向けた取り組みは様々な分野に及ぶため今回示された計画の概要版では町民に理解してもらうのは極めて困難であり、より簡易な資料を作成し継続して周知・PRして行くことを検討されたい。

## **[委員会意見]**

### **調査事件 1 3 部活動の地域移行について（令和 7 年 2 月 2 5 日調査）**

町は、令和 5 年 7 月に「福島町部活動地域移行体制整備連絡協議会」を設置し、部活動の現況や課題等について整理し、当町としての今後の部活動の在り方について検討を進めており、令和 6 年 1 月 3 1 日開催の本委員会において取り組み状況を調査し意見を付して報告している。

この度、町より令和 6 年度の取り組み状況について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

部活動の地域移行に向けた町の取り組み状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

##### **1 拠点校方式部活動について**

拠点校方式部活動の実施により子供たちの部活動の活動維持と教職員の負担軽減が図られていることは評価するが、子ども達の数が減少し部活動に参加していない子ども達も増えてきている状況で、拠点校方式で実施している部活動以外の活動（卓球やバトミントン、その他個人競技等）についても選択肢として選べるような体制作りを進める必要があり、西部四町での協議においては福島町がリーダーシップをもって当たることを望む。

##### **2 部活動地域移行の課題に対する方向性について**

部活動の地域移行を進める上での課題として「指導者の確保・報酬」と「生徒の移動手段・費用」を挙げている。2つの課題への対応について町が示した方向性は理解するが、指導者の確保に当たっては、地域おこし協力隊を活用する方法もあると思慮するので検討されたい。

生徒の移動手段・費用についても、保護者が大会以外の送迎をしなければならない状況は負担が大きいため、四町で送迎バスを運行する等の体制作りが必要と思慮するが、各町との足並みが揃うまでは町単独で保護者の負担軽減に対応することも必要と思慮するので検討されたい。

実態として、地域移行が厳しく、拠点方式での種目の追加も難しいと推察されるが、生徒数が急激に減少する中で団体種目のみならず個人種目も参加できない状況となっている事を憂慮する。「生徒の心身の健全育成」の観点からも、生徒の期待に応え、将来の可能性を伸ばす機会を提供する努力はすべきと思慮するのでさらに検討されたい。

福 議 委 号  
令和7年 2月17日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会  
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和6年12月17日福島町議会定例会12月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	12 第3期福島町子ども・子育て支援事業計画の策定について	13 第4期福島町地域福祉計画の策定について
調査期間	令和7年2月3日	
出席委員	委員長 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 溝部 幸基	副委員長 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄
委員外議員	議員 熊野 茂夫	
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 町民課長 深山 肇 町民課長補佐 中塚 雅史	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 福祉課長 佐藤 和利 福祉課長補佐 吉澤 裕治
議会事務局員職	事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗	係 長 山下 貴義

## **[委員会意見]**

### **調査事件 12 第3期福島町子ども・子育て支援事業計画の策定について**

**(令和7年2月3日調査)**

町では、子ども・子育て支援事業計画について、第2期計画まで策定し、地域全体で子育てを応援する様々な支援事業を展開してきたところですが、計画期間が今年度で終了することから、令和7年度を始期とする第3期計画の策定を進めており、このたび、町より計画概要等について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

町より示された第3期福島町子ども・子育て支援事業計画の概要・計画案については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

#### **1 子ども・子育て支援の考え方について**

計画において、策定の背景・趣旨、施策の展開、計画推進体制等、施策の基本的方向性を詳細に示しているが、施策の内容は多岐に渡っており、基本理念である『「未来に輝く子どもたちを協働で育むまち」ふくしま』を目指し町民が子育てを共通の課題として取り組む体制整備を図ることが重要であると思慮する。

計画の策定・推進等に重要な役割を担う「子ども・子育て会議」の構成委員に町内会や町内産業団体等の関係者を加え計画推進を図ることを早急に検討されたい。

町では給食費や医療費の無償化などの支援を国に先駆けて実施してきたが、それが逆に町民の自助・共助の意識を薄れさせる要因になっていないか懸念されることから、本来、子育ての主体・責務は親や家族にあり、町の支援と併せて「子育て」についての認識・責任を醸成する対策が必要と思慮するので検討されたい。

人口減少が進み、子どもの数も少なくなっている傾向は近隣町も同様であり、将来的には支援も単町で維持できなくなることも想定されるので、今か

ら広域での協議・情報共有を進める必要があると思慮するので検討されたい。

## **2 計画の在り方について**

今回の計画に限らず、国が主導する計画は当町のような小規模な過疎自治体を想定しているとは思われないことから、計画を策定する際は国の基準を重視するのではなく、町の実態に合わせて策定しなければ実効性のある計画とはならないと思慮するので、今後、同様の計画策定にあたっては、人口が少ないことで情報収集が容易といった小さい自治体の利点を生かしながら、町独自の計画策定を行うことを期待する。

## **[委員会意見]**

### **調査事件 13 第4期福島町地域福祉計画の策定について**

(令和7年2月3日調査)

町では、地域福祉計画について、第3期計画まで策定し、「健康福祉」・「協働福祉」・「安心福祉」を目指し施策を進めてきたところであるが、計画期間が今年度で終了することから、令和7年度を始期とする第4期計画の策定を進めており、このたび、町より計画概要等について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

町より示された第4期福島町地域福祉計画の概要・計画案については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

#### **1 地域福祉の進め方について**

##### (1) 自助・共助・公助の意識付けについて

計画では、町の基本目標・施策方針別に取り組みを「自助」「共助」「公助」に分けて掲載・実施していくとしているが、自助・共助の考え方が町民にはよく理解されていないことが懸念されるので、より具体的な例を示しながら理解を求める必要があると思慮するので検討されたい。

##### (2) 「食を営む力」の取り組みについて

施策方針(2)健康の〈現状と考え方〉「食を営む力」については、町民の食育推進に重要な視点であり、今後、町全体で取り組んで行く必要があると思慮されるので、他の施策への記載も検討し、普及に努められたい。

##### (3) 地方再犯防止推進計画について

今回の計画において、「社会を明るくする運動」・「保護司会等の支援」等を「地方再犯防止推進計画」として位置付けると記載している点については、

記載方法を変更し「地方再犯防止推進計画」を地域福祉計画に取り込み策定したことを明示すべきと思慮するので検討されたい。

#### (4) 地域福祉計画の推進について

地域福祉計画は、町が策定する福祉関係計画の上位計画と位置付けられており、行政の全ての部署に関連する広範囲な計画であり、計画の検討・推進は役場全体で行い、情報共有する必要があると思慮するので検討されたい。

社会福祉協議会については、計画において地域福祉の推進・調整を担う役割として地域における福祉活動の先導役として重要な位置付けとなっているが、計画の策定にあたっては概要を示すにとどまっており、計画の主要な構成メンバーとして協議・連携がとれていないことが懸念されるので、今後は積極的に協議を行い、密接に連携して計画推進にあたるよう望む。

福 議 委 号  
令和 7 年 2 月 1 3 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会  
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和 6 年 1 2 月 1 7 日福島町議会定例会 1 2 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	1 4 岩部地区等活性化及び昆布養殖作業省力化に向けた取組状況について
調査期間	令和 7 年 1 月 3 0 日
出席委員	委員長 佐藤 孝男 副委員長 小鹿 昭義 委員 平沼 昌平 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
委員外議員	議員 藤山 大 議員 熊野 茂夫
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 産業課長 福原 貴之 産業課長補佐 中村 伸也 指導普及係長 川合 力哉
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 係 長 山下 貴義 主任 角谷 里紗

## **[委員会意見]**

### **調査事件 1 4 岩部地区等活性化及び昆布養殖作業省力化に向けた取組**

#### **状況について**

(令和 7 年 1 月 30 日調査)

町では、令和 5 年度に「岩部地区等活性化基本構想」と「昆布養殖作業省力化検討計画」をそれぞれ策定しており、この度、当該構想・計画の令和 6 年度の取り組み状況について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

町より示された「岩部地区等活性化・昆布養殖作業省力化に向けた取組状況について」は一定の理解をしたが、以下の事項について検討されたい。

#### **1. 岩部地区等活性化計画の推進について**

岩部地区等活性化基本構想の具体的な推進計画を進めるにあたり、先日の火災により岩部地区の住人が移住を余儀なくされ、無居住となったことから、定住を想定した基本計画の見直しが必要であることを指摘する。

##### **(1) 岩部地区の今後の対応について**

この度の火災により岩部地区が無居住となり、人の目が届かず、同地区に所在する空家や交流センター等の建物、浄水場施設などの管理・監視や、熊等の野生動物や不審者の徘徊など保安上の問題が懸念されることから、岩部クルーズ体験に訪れる観光客の安全確保と併せて同地区の防犯対策について検討すべきと思慮する。

道道岩部線については、同地区が無居住となったことで生活道路維持管理の重要度が低下することが懸念され、整備等について北海道との交渉が難しくなることが想定されるので、クルーズ観光の現状・今後の整備計画を充分説明し、現状どおりの対応を強く要望、交渉することを望む。

## (2) 展望台・河川の整備について

岩部展望台を新たな散策コースとすることについては賛同するが、ルートを選定・整備、地権者との交渉、北海道との協議等、課題が山積している点については、解決に向け早急に対応することを望む。

河川の整備についても、国・道との協議が必要なことから時間が掛かることが想定されるが、河川の整備の優先度を下げるのではなく、総合的な構想として基本計画に登載し、早急に国・道と協議を始める必要があると思慮するので検討されたい。

## (3) 管理エリアの整備について

岩部クルーズ利用者の8割が函館に宿泊していると分析されており、クルーズ以外の滞在時間を延ばすことが今後の課題となっていることから、休憩所や売店設置など多目的施設の整備を行うとした「交流センターを含めた管理エリアの整備」の早期実現に向け、拡大エリア内の財産所有者との交渉を進めるよう望む。整備にあたっては観光客が多くなり問題となる防犯対策やトイレの整備等も必要不可欠であると思慮されるので検討されたい。

## 2. 昆布養殖作業省力化に向けた取り組み状況について

前回の委員会でも指摘しているが、町が取り組みを進めるにあたっては、昆布養殖漁業の現状を正確に把握することが重要であり、昆布養殖漁家の廃業、継承、新規就業者・就業希望者等の推移等について資料で示す事が重要であり、この度の資料にも詳細が記されていないことを再度指摘しておく。

### (1) 共同利用施設の整備について

漁協・養殖昆布漁業者からの強い要望を受け、町では令和7年度から関係漁業者等と共同利用施設の整備に向けた協議を進めるとしているが、現在、4つの生産部会があり、特に、福島地区が販売方法等の相違から3つに分かれている点については、共同利用による作業効率化を進める上でも重要な課題と推察されるので、生産部会の統一、省力化・協業化に向けてさらに努力されることを望む。

福 議 委 号  
令和 7 年 3 月 6 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

広報・広聴常任委員会  
委員長 平野 隆雄

広報・広聴常任委員会の事業実施報告書について  
(提出)

標記について、下記のとおり広報広聴事業を実施したので、福島町議会会議条例  
第148条の規定により報告書を提出する。

記

- 1 事業名 令和6年度「町民と議員との懇談会」
- 2 事業期間 令和7年2月3日(月)から2月10日(月)までの6日間
- 3 開催場所 松浦・吉野町内会館など17会場
- 4 参加者数 77人(男59人、女18人)

令和6年度  
「町民と議員との懇談会」

【実施報告書】

令和7年2月

～分かりやすく町民が参加する議会～

福島町議会

## 令和6年度「町民と議員との懇談会」

### 1 「町民と議員との懇談会」説明資料について

令和7年2月1日発行 議会だより第145号

### 2 班体制について

班編成	議 員 (◎は班長)	事務局
A班	◎ 平沼 昌平、木村 隆・熊野 茂夫	鍋谷 浩行
B班	◎ 藤山 大、小鹿 昭義、平野 隆雄	山下 貴義
C班	◎ 佐藤 孝男、杉村 志朗、溝部 幸基	角谷 里紗、熊谷 治子

※2月7日の班体制

緑 町 ◎ 藤山 大、小鹿昭義、平野 隆雄、木村 隆、熊野 茂夫

新栄町 ◎ 佐藤 孝男、杉村 志朗、溝部 幸基、平沼 昌平

日 時	町内会	会 場	担当議員
2/3 (月) 午後6時～	松浦、吉野	松浦・吉野町内会館	A
	吉田町、館古	役場（機能回復室）	B
	豊浜、宮歌	宮歌・豊浜町内会館	C
2/4 (火) 午後6時～	吉岡1・2、吉岡3	吉岡総合センター	A
	白符	白符町内会館	B
	上町、本町、川原町	役場（機能回復室）	C
2/5 (水) 午後6時～	日向1、日向2、日向3	日向町内会館	A
	館崎1、館崎2・3	吉岡総合センター	B
	月崎1	月崎1町内会館	C
2/6 (木) 午後6時～	月崎2	月崎2町内会館	A
	丸山団地	丸山コミュニティセンター	B
	塩釜、浦和、岩部	塩釜町内会館	C
2/7 (金) 午後6時～	緑町	福祉センター	A・B
	新栄町	新栄町集会所	A・C
2/10 (月) 午後6時～	三岳1	三岳1町内会館	A
	三岳2	三岳2町内会館	B
	千軒	千軒活性化センター	C

## 1. 参加状況等

今年度の懇談会は、2月3日（月）から2月10日（月）までの6日間開催され、17会場で延べ77人（男59人、女18人）が出席しました。出席者数の最多は9人、最少は1人、平均4.5人という参加状況となりました。

参加者数は前年度比22名の減、参加者数1～2名の会場が5か所など、全体的に減少傾向にあり、開催期間中に大雪が重なったことから、参加を見合わせた住民もいたと考えられます。

## 2. 開催概要

議会では、議会基本条例第7条第8項の規定に基づき、町民への説明責任を果たし、情報を共有するため「町民と議員との懇談会」を開催しております。

「町民と議員との懇談会」は、全町内会（17会場）を対象に、議員が3班に分かれ開催しており、平成24年度から今回で13回目の開催となりました。

今回の懇談会は、説明資料として「議会だより第145号」と議会だよりの「議員のなり手不足」特集ページをまとめたものを用い、定例会、常任委員会で審議した内容のほか、多岐にわたる分野で意見交換を実施し、参加した町民と情報共有を図ることができました。

## 3. 意見等の総括

各会場での意見を分類し、その件数と総括を、次のとおり整理しました。

### 全体 17会場（259件）

今回の懇談会では、「議員のなり手不足や議会改革」について、町民の皆様から直接ご意見を伺うことも課題として開催し、多くの貴重なご意見をいただく事ができました。

「高校存続」「人口減少」「町内会運営」「防災対策」など、多岐にわたる意見も寄せられました。これらの課題は、町の将来に関わる重要なものであり、引き続き議論を重ねていく必要がありますので、町民の声を活かし、一般質問や予算審議、所管事務調査などを通じて具体的な政策提言へとつなげてまいります。

一方で、懇談会の参加者数は昨年と比べ減少しており、今後の改善策として、「開催時期や参加しやすい環境づくり」等参加してもらうための工夫を求める意見が多く寄せられましたので、検討が必要と考えております。

「町民と議員との懇談会」は、町民と直接意見を交わす貴重な場として、今後も継続していくことが重要であり、町民の率直な声を受け、今後の議会のあり方についても議論を深めていく必要性を再認識しました。

町民と議会がともにまちづくりを進めるために、今後も対話の機会を大切に、より多くの町民が参加しやすい環境づくりを検討しながら、議会としての役割を果たしてまいります。

## 議会 16会場（107件）

議員のなり手不足、議会改革、議員定数の適正規模、議員歳費など、議会の在り方に関する意見が多数寄せられました。

特に、議員のなり手不足については、「漁師や農家などの一次産業従事者が議員を務めるのは難しい」「自営業者でないと議員活動との両立が厳しい」「報酬の問題ではなく、仕事が忙しくてできない」といった意見や「若い人や女性議員がいないのはなぜか」との声もあり、クォーター制の導入など、多様な人材が議会に参加できる仕組みの必要性が指摘され、議会として、モニター制度の導入や、町民に議会活動をより身近に感じてもらうための取り組みを検討していく必要があります。

議会改革に関する意見では、「議会の会議が多すぎて若い人が参画しづらい」「今の議会の体制では若者や女性の立候補は難しい」といった意見がありました。特に、議会の活動日数の多さや、専門的な働き方が求められることが、議員のなり手不足につながっているとの指摘もあり、議会としては、他自治体の事例を参考にしながら、議会の在り方や活動負担を見直し、改革を進めていく必要があります。

議員定数の適正規模については、「人口減少に合わせて定数を減らすべき」「定数を減らすと議会活動が維持できなくなる」「定数を減らすことでさらに若者が立候補しにくくなる」といった賛否両論の意見が出されました。議会としては、単に人口減少に応じて定数を減らすのではなく、町の実情に合った適正な規模を見極める議論をさらに進めてまいります。

「町政懇談会と議会懇談会の違いがわからない」「行政と議会の役割の違いが明確でない」といった声もあり、議会としても、町民に対して議会の役割や機能をより分かりやすく伝える努力が求められておりますし、懇談会の開催時期に関する意見、「悪天候の時期に実施するのはいかがなものか」「町政懇談会と議会懇談会を分ける必要があるのか」といった疑問も寄せられ、今後、より多くの町民が参加しやすい形を模索していく必要があります。今回の懇談会で出された意見を踏まえ、

なり手不足の解消、議会改革の推進、定数や歳費の見直し、議会活動の透明性向上などについて、引き続き検討を進めてまいります。

## 町政 4会場（12件）

町政に関して人口減少や財政運営、行政の支援策など幅広い意見が寄せられました。特に人口減少の影響を懸念する声が多く、「福島町は将来的に単独で運営を続けられるのか」「どこまで町民を支援していけるのか」といった質問があり、議員から「町の財政状況に関しては、国の交付税に依存しているため単独での判断が難しいものの、現在は比較的安定している」との説明を行いました。

一方で、「支援金の配布が多すぎて、住民がもらい慣れてしまっているのではないか」「財政運営に悪影響が出ないか」といった懸念の声や「福島町は他の自治体よりも給付金や支援策を早く実施しているが、早すぎるのではないか」との指摘があり、子育て支援策の早期導入が評価されている一方で、他町と比較し「福島町は支援を受けられないのか」と、実施時期のズレにより誤解が生じることが指摘されました。

「人口が減っても役場や議会の仕事が減るわけではなく、むしろ国の指示に対応するために業務が増えているのではないか」との指摘もあり、行政の業務負担増についても関心が寄せられました。

町政の根幹に関わる人口減少や財政運営については、今後も行政と連携しながら持続可能な地域づくりを進めていくことが重要です。特に人口減少対策については、単なる出生率向上の施策だけでなく、転入促進策や定住支援策など、多角的なアプローチが求められますし、行政サービスの持続可能性を確保するために、財政運営の見直しや支援策の効果的な活用について議論を深める必要もあります。

支援金の配布についても、住民の意識や財政への影響を踏まえ、慎重に制度設計を進めることが求められますので、議会としては、町の施策の方向性を注視しながら、適切な財政管理が行われるよう監視を続けてまいりますし、役場職員の減少に伴う行政の業務負担の増加についても、職員の働き方の見直しやデジタル化の活用など、負担を軽減できる方策についても議論してまいります。

## 教育 10会場（48件）

教育に関しては、福島商業高校の存続に関する意見が多数を占めました。「全国から生徒が来ているのは良いことだが、今後、生徒が集まらなくなったらどうするのか」「町外の生徒ばかり支援するのではなく、町内の子どもへの支援も考えるべきで

はないか」といった指摘がありましたし、高校生のアルバイト先が少ないこと、卒業後に地元に残る仕組みが必要との雇用に関する意見も寄せられました。

全国募集で入学した生徒が地域のお祭りや昆布のアルバイトに参加していることについて、「地域の活性化につながる」「町民との交流が生まれて良い」と好意的な意見が多数寄せられた一方で、「高校の寮の建設に多額の費用がかかっているが、費用対効果はどうか」との意見も出されました。

町内の子どもへの支援については、町外の生徒とのバランスを考慮した支援策について議論してまいります。高校生の雇用創出については、地元企業との連携を強化し、働く場を確保する方策について議論を進めます。

高校寮の運営や費用対効果については、確かに多額の費用を要していますが、議会としては高校の存続が町に与える経済的・社会的な影響を考慮すると、その投資の価値は十分にあると考えています。高校がなくなることによる地域への損失は大きく、長期的な視点で高校存続に向けた施策を進めていくことが必要だと認識しており、町の将来に関わる極めて重要な課題であり、議会としても行政と連携しながら積極的に支援策を議論してまいります。

吉岡小学校の存続についても意見があり、少人数での教育の良さを評価する意見と、統廃合すべきではないかという意見が分かれてきましたが、地域の声を尊重しつつ、児童数の推移を注視しながら適切な判断が為されるよう議論を進めてまいります。

## **産業観光 5会場（20件）**

観光振興や産業活性化に関して多くの意見が寄せられました。特に、企業誘致について「近年進んでいないのではないか」との懸念が示され、日向地区への積極的な企業誘致を求める声や、「福島町の弱点は宿泊施設の不足である」との指摘もあり、公営住宅の一部を宿泊施設として活用することなどが提案されましたが、公営住宅の利用については、制度上の制約があるため、慎重な議論が必要となってきます。

岩部地区の観光振興に関する意見も多く、岩部クルーズについては「リピート客がいる」「全国規模のテレビで紹介されるなど認知度が上がっている」という評価がある一方で、「岩部クルーズの運行時間が早すぎるため、函館泊の観光客が利用しづらい」などの意見もあり、船の大型化や荒天時の運行対応についての課題も指摘されました。今後、岩部地区の観光資源を生かした地域活性化策が求められており、展望公園の整備など具体的な計画を進め、岩部クルーズの運行時間の見直しや増便など、課題が山積しているため、現状の維持と改善策について議論してまいります。

有害鳥獣対策については、特に熊の問題が深刻化しており、「2年前に人身被害を起こした熊は見つかったのか?」「熊の数が増えているが、どう対処するのか?」「春熊駆除を再開すべきではないか?」といった意見が出ました。特に、「町に降りてくる熊が増えている」「昆布加工場にも熊が出没している」との具体的な報告もあり、人身被害を防ぐための対策強化が求められています。

議会としても、熊や鹿の捕獲目標の見直しや、地域ごとの防除策の強化に向けた方策について議論してまいります。

企業誘致に関しては、福島町の地理的・経済的条件の制約もあり、誘致活動の成果が出にくい状況となっていますが、今後も可能性を探りながら、町の産業基盤を強化する方向性について継続的に議論を進めてまいります。

## 住宅定住 5会場（12件）

定住促進住宅や移住施策に関する様々な意見が寄せられました。特に、定住促進住宅の入居条件や建設計画についての疑問や要望が目立ちました。「定住促進住宅は入居者が決まっている状態で建てられているのか?」といった質問がありましたが、議員からは「事前のアンケート調査を行い、需要を確認した上で進めている」との説明がなされました。定住促進住宅と町営住宅の違いについての理解が十分に広まっていないことも伺えました。「定住促進住宅を整備していくなら、町営住宅の数を減らしてもよいのでは?」という意見もありましたが、議員から「対象者が異なり、役割を考慮する必要がある」と説明しました。「町外からこれだけの生徒が集まっているので、その親も福島町に移住できるような仕組みを検討すべき」との提案もあり、移住促進策の強化を求める声も挙がりましたが、建設コストが高額であることや、入居対象を子育て世帯に限定することに対して、「人口減少を考えると条件を緩和すべきでは」との意見も寄せられました。

移住政策についても、「現在の施策では移住者が増えず、定住施策に偏っているのではないか?」「移住となると生活基盤がないため、年金暮らしの人が多くなるのでは?」との指摘があり、議員からは、行政として、まずは町外への流出を防ぐことを優先しており、移住者については公営住宅の活用など柔軟な対応を検討しているとの説明がなされました。

空き家対策についても、「空き家を修繕して提供する考えは?」との意見があり、議員から「周辺への影響を考え、解体を基本方針としているが、空き家バンクなどを通じた活用も試みている」との説明がありましたが、現状では申し込みが少ない

ため、今後の運用について改善の余地があると考えられます。

町営住宅や公営住宅の活用を含め、定住と移住の施策がより効果的に機能するよう、今後も議論を深めてまいります。空き家対策についても、活用可能な物件を増やし、町の魅力向上につながる施策を提言してまいります。

## 福祉 5会場（16件）

福祉に関する様々な意見が寄せられました。特に、高齢者支援や医療、見守り活動に関する課題が多く挙げられました。高齢化が進む中で、「介護タクシーをもっと充実させてほしい」「病院に行きたくても行けない高齢者が多い」といった移動支援に関する要望が出されました。福祉灯油の支給額についても「物価高騰の中で、増額を検討してほしい」との意見がありました。

医療面では、町立診療所に関する意見が目立ちました。「利用者数が増えないのはなぜか」「診療所の評判が良くないとの声もあるが、どう改善するのか」との意見があった一方、「先生方が丁寧に対応している」「頼れる医療機関として大切に」といった肯定的な意見も聞かれました。議会としては、診療所が地域の医療機関として円滑に機能するよう、引き続き調査を行い、必要な改善点を議論してまいります。

高齢者の見守り活動に関しても関心が高く、「見守り隊のような仕組みを町内会で広げるべき」「一人暮らしの高齢者の安否確認が課題」といった声が寄せられました。議会としても、地域での支え合いが重要であると認識しており、高齢者や福祉制度の狭間にいる人々の声に耳を傾け、住民が安心して暮らせる町づくりを行政と連携しながら、より効果的な支援のあり方について議論してまいります。

## 防災 4会場（12件）

防災対策に関する様々な意見が寄せられました。特に、避難場所の利便性向上に関する意見が多く、「神社が避難場所となっているが、高齢者には登るのがきつい」「津波避難について、防波堤がない日向地区ではどう対応すべきか」など地域ごとの課題についての声や、「釧路で見た防災タワーのように、スロープを設けた避難施設が必要ではないか」との具体的な提案もありました。

避難施設の整備に関しては、「メモリアルパークの避難施設にプレハブが必要」「駐車場が狭すぎる」といった具体的な指摘もあり、より実用的な防災施設の充実が求められています。「漁村センターの解体が進んでいないが、改修して防災施設として活用できないか」といった提案もありました。

役場から自力で避難できない人のリストを町内会に頂いているが、誰がどの人を担当するかなどが決まっていないとの意見もあり、個別の支援体制の整備や「町内会ごとに二次避難場所を設けるべき」との意見もあり、町民の防災意識が高まっていることが伺えます。議会としても、防災対策は重要な課題と認識しており、町内会を通じた意見収集を進めながら、必要な施策について議論してまいります。

### 環境・インフラ 3会場（7件）

ゴミ処理、道路や海岸工事など、様々な意見が寄せられました。特に、ゴミ処理については「福島町のゴミ処理費用が近隣町と比べて高い」「町では電動ゴミ処理機への補助を行っているが、議員や担当職員が実際に使用していないため、説得力に欠ける」といった指摘がありました。町内に販売店がないことも課題として挙げられ、町民に対するPRの方法やゴミ減量化への取り組みについて議論が求められました。

インフラ整備に関しては、「海岸工事の進捗」「道路工事の優先度」などに関する意見がありました。海岸工事については、昆布漁への配慮から作業期間が制約されることや、道路工事の優先度が他地域の緊急度によって変わる点などに理解を示しつつも、より円滑な進行を求める声もありました。

議会としては、ゴミ処理に関して、町内での啓発活動の充実や、実際に機械を使用した上でのPR方法を検討していく必要があると認識しています。インフラ整備については、国や道の対応が必要な案件が多いため、行政と協力しながら住民の不安を解消できるよう努めてまいります。特に、岩部までの道路については、岩部地区が無居住となったことにより、国・道の対応が懸念されるため、町の将来像を見据えた適切な対応が求められています。

### 町内会 7会場（12件）

町内会に関しては、「運営の担い手不足」「役割の変化」「地域活動の停滞」という大きく三つの課題が挙げられました。

運営の担い手不足 については、「町内会の役員のなり手がいない」「若い人が協力してくれない」「総会の参加者も少なく固定化している」との意見が寄せられました。人口減少や高齢化の進行により、町内会の維持が困難になっている状況が浮き彫りになりました。役場の業務が拡大する中で、町内会の役割が以前よりも縮小しているとの意見もありました。

町内会の役割の変化については、「町内会を通じて行っていた役場からの配布物が、委託に切り替わったことで町内会を経由しなくなった」「町内会を頼らない方向に変わってきているが、結果的に町内会に依頼が戻ってくる」といった意見が出され、行政との関係性のあり方が課題として挙げられました。

地域活動の停滞については、「町内会の行事が減少し、コミュニティづくりが難しくなっている」「老人クラブの加入率が低く、男性は特に消極的」といった声や、「植えた花が盗まれる」「会館の前の舗装工事が進んでいない」といった環境整備に関する問題も指摘されました。

町内会の運営課題については、町内会連合会とも協力しながら、町内会の役割や支援のあり方について検討を進めていく必要があります。特に、担い手不足の解決策や行政との連携の見直しについては、実態を把握しながら柔軟に対応することが求められます。

地域活動の停滞については、町内会の機能を維持しつつ、時代に合った役割に適応し、町民が参加しやすい仕組みやイベントの在り方を再検討し、地域の活性化につなげる施策を考えることが求められます。特に、若年層が町内会活動に関心を持てるような仕掛けをつくることも重要な課題と考えます。

## その他 5会場（13件）

伝統文化の継承については、指導者によってやり方が異なり、長年関わってきた住民と教育機関との認識に違いがあることも見受けられ、正しく伝えられていないのではないかという声がありました。今後、関係者間の連携を深め、適切な技術の継承が図られるよう検討が必要と考えます。

広報のあり方についても意見が出されました。議会だよりだけでなく町の広報全般に対して、よりわかりやすく充実させるべきとの声がありました。議会としても、住民に必要な情報が伝わるよう工夫を重ね、引き続き広報の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

除雪に関する課題も挙げられました。堆雪場の確保や業者との調整について住民の負担が大きいとの指摘がありました。町が主導して適切な対策を講じることが求められており、議会としても状況を把握し、改善に向けた働きかけを行っていく必要があります。

パークゴルフ場の管理に関して、水道代の制約が芝の維持に影響を及ぼしているとの懸念も示されました。議会としても現地の状況を確認し、適切な対応が取られるよう提言してまいります。

#### 4. 地区別懇談会の開催状況

全17会場の地区別参加者数は下記の通り。

なお、次ページ以降は各会場別の懇談会報告書を掲載しております。

開催日	対象地区	会場	参加者数	男性	女性
2/3 (月)	松浦、吉野	松浦・吉野町内会館	6	5	1
	吉田町、館古	役場（機能回復室）	3	3	0
	豊浜、宮歌	宮歌・豊浜町内会館	9	9	0
2/4 (火)	吉岡1・2、吉岡3	吉岡総合センター	8	6	2
	白符	白符町内会館	8	6	2
	上町、本町、川原町	役場（機能回復室）	2	2	0
2/5 (水)	日向1、日向2、日向3	日向町内会館	3	3	0
	館崎1、館崎2・3	吉岡総合センター	3	3	0
	月崎1	月崎1町内会館	5	2	3
2/6 (木)	月崎2	月崎2町内会館	7	4	3
	丸山団地	丸山コミュニティセンター	2	2	0
	塩釜、浦和、岩部	塩釜町内会館	2	2	0
2/7 (金)	緑町	福祉センター	1	1	0
	新栄町	新栄町集会所	4	3	1
2/10 (月)	三岳1	三岳1町内会館	4	3	1
	三岳2	三岳2町内会館	1	1	0
	千軒	千軒活性化センター	9	4	5
計			77	59	18

## 調査特別委員会の調査報告

令和6年6月20日開催の令和6年度定例会6月会議において設置した調査特別委員会から、次のとおり中間報告書の提出があったので、これを報告する。

令和7年3月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 1 議会改革調査特別委員会

- ・調査事件 議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について

福 議 特 委 号  
令和 7 年 1 月 6 日

議会議長 溝部 幸基 様

議会改革調査特別委員会  
委員長 平野 隆雄

調査特別委員会中間調査報告書について

令和6年6月20日開催の令和6年度定例会6月会議において、本委員会に付託された事件の中間報告書を、議会会議条例第50条第2項の規定により、別紙のとおり報告いたします。

## 調査特別委員会中間報告

調査事件 議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について

令和5年8月の町議員選挙は、議員定数10人に対し立候補者が9人となり、町の議会議員選挙としては初めて定員割れ無投票選挙という結果となった。人口減少・少子高齢化が進む当町において、次の改選期となる令和9年にはさらに厳しい状況となることは必至なため、議会として、議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について集中的に調査・審議する必要があることから調査特別委員会を設置した。

経過について次のとおり中間報告する。

### 1. 開催状況・調査内容

(1) 第1回目 令和6年6月8日(木)

正・副委員長の互選

委員長 平野 隆雄、副委員長 藤山 大

(2) 第2回目 令和6年12月24日(火)

議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について、資料に基づき各議員からの意見を集約した結果を基にスケジュールを組み立て、2月開催の懇談会において、議員と町民との距離を詰める対策をメインテーマとして町民との対話に臨み、2月中旬開催の渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会において実施する、なり手対策としての「栗山町議会・議員の学校」についての講演でしっかり研修し、4月以降に実施予定の先進地視察研修に臨んでいくことを議員間で確認した。

### 【調査の論点と意見】

①見直し項目の検討の進め方

見直し項目として揚げた4項目のうち、①議員定数について②議員歳費について④議会改革の見直しについては、今後の対応で決めることとし、まずは③の議員のなり手対策を優先する。

## ②研修塾の開催を検討

研修塾の開催については、2月の四町議員協議会研修会において実施する、栗山町議会斉藤副議長による講演を参考にし、疑問点等を整理して今後の対応に反映させる。

## ③住民と議会の距離を縮める方策を検討

現在実施している懇談会の手法が、目的に沿っているのか判断が難しい状況で、町民のコミュニティ意識の脆弱化が問題となっていることもあり、特に若者との意見交換ができる場を作る対策として、2月の懇談会では、積極的に参加していただき、このテーマについても話し合う場を持てるよう進める。

## ④総括意見

本特別委員会として、「議会体制の在り方・議員のなり手確保対策等議会改革について」は、さらに調査を要するので、継続審議とする。

以上、本特別委員会の中間報告とする。

## 休会中の所管事務調査の申し出

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和7年3月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件14 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件15 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件2 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第109条第3項に規定する事項 1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

## 渡島西部広域事務組合議会の報告

渡島西部広域事務組合議会より2月28日開催の令和7年第1回定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和7年3月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

### 令和7年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の結果について (報告)

令和7年3月3日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員  
報告者 木村 隆

令和7年2月28日に開催された、令和7年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の結果を報告します。

#### 1 定例会の内容について

審議した議案は、承認2件と条例の一部改正2件、補正予算(第5号)、令和7年度当初予算の計6件でした。

#### 2 審議した議案の内容について

件名	内容
承認第1号 専決処分した事件の承認 (職員の給与に関する条例の一部を改正する条例) 【原案可決】	12月25日に職員の給与に関する法律が公布されたことに伴う関係条例の改正。
承認第2号 専決処分した事件の承認 (令和6年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算(第4号)) 【原案可決】	条例改正に伴い36,773千円を追加し、予算総額を17億3,694万8千円としました。

<p>議案第1号 職員の給与に関する条例の一部を 改正する条例 【原案可決】</p>	<p>12月25日に職員の給与に関する法律が公布されたことによる改正。</p>
<p>議案第2号 旅費宿泊料の改正に伴う関係条例 の整理に関する条例 【原案可決】</p>	<p>宿泊料の改定並びに甲地方及び乙地方の区分の見直しとする条例の整理。</p>
<p>議案第3号 令和6年度渡島西部広域事務組合 一般会計補正予算（第5号） 【原案可決】</p>	<p>年度末に向けた予算精査により、4,308万5千円を減額し、予算総額を16億9,386万3千円としました。</p>
<p>議案第4号 令和7年度渡島西部広域事務組合 一般会計 【原案可決】</p>	<p>令和7年度当初予算を、18億4,123万9千円と決めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度予算との比較 1億8,005万4千円の増</li> <li>・増額の主な要因～大型事業実施のため</li> </ul> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥再生処理設備機械オーバーホール</li> <li>・ごみ処理機械設備オーバーホール</li> <li>・不燃・粗大系磁選機・アルミ選別機更新工事</li> <li>・高規格救急車両2台購入</li> </ul> </div>

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

## 渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

渡島廃棄物処理広域連合議会議員より1月29日開催の令和7年第1回定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和7年3月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

### 令和7年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の 結果について (報告)

令和7年2月3日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島廃棄物処理広域連合議会議員  
報告者 平野 隆雄

令和7年1月29日に開催された、令和7年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の結果を報告します。

#### 1 定例会の議案について

審議した議案は、令和7年度一般会計予算と令和6年度補正予算、個人情報保護条例の一部改正の計3件でした。

#### 2 行政報告について

令和6年度ごみの排出・処理量、また、設備点検等について報告がありました。

##### (1) 令和6年度12月までのごみ排出・処理量の状況について

12月までのごみの排出量は21,994t、また、焼却処理量は22,783tとなりました。

##### (2) 今年度の設備点検等について

1号炉と2号炉の設備点検については、それぞれ休炉期間を設け、3回目の点検整備を行い、1月から2月にかけて4回目の点検を実施致しました。

- ・ 1号炉の点検整備 ～ 10月27日～11月13日 (18日間) 3回目  
1月5日～1月26日 (21日間) 4回目
- ・ 2号炉の点検整備 ～ 11月23日～12月10日 (18日間) 3回目  
1月22日～2月18日 (28日間) 4回目

### (3) 点検整備以外の休炉について

12月12日に1号炉のごみ供給コンベアの駆動チェーン、エプロンパンが過負荷によって破断、変形し、翌日13日から5日、また、1月9日に2号炉の飛灰搬送用のスクレーパ・コンベアのギアホイール固定部品が破損し、6日間それぞれ修理のため緊急停止を行いました。

いずれも、ピット堆積量の許容範囲内で修理を終え、今後の受入に支障の内容対応しております。

### 3 審議した議案の内容について

件 名	内 容
議案第1号 令和7年度渡島廃棄物処理広域連合 一般会計予算について 【原案可決】	令和7年度当初予算を、15億321万6千円と決めました。 ・前年度予算比 6,088万8千円の増額 ・増額の主な要因 焼却施設・中継施設の点検整備費が、前年度と比べ増加したため
議案第2号 令和6年度渡島廃棄物処理広域連合 一般会計補正予算(第2号)について 【原案可決】	前年度繰越金 5,369万5千円を施設維持運営基金に積み立て等で、予算総額を15億109万6千円としました。
議案第3号 渡島廃棄物処理広域連合個人情報の 保護に関する法律施行条例の一部改正 について 【原案可決】	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、現行の懲役刑、禁固刑が廃止され、新たに拘禁刑が創設されることによる改正。 附則第3条第3項及び第4項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

## 令和6年度渡島西部四町議会議員連絡協議会研修報告について

研修に参加した議員から研修成果報告書が提出されたので、次のとおり報告する。

令和7年3月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

研修日時	令和7年2月18日（火） 15:50～16:50
研修会場	福島町（福島町福祉センター）
研修事項	「教えることは、教わること」 議員の学校は、議会を育てる一つの手法 栗山町議会 副議長 齊藤義崇氏
参加議員	藤山 大、佐藤孝男、小鹿昭義、平沼昌平、木村 隆、 平野隆雄、溝部幸基
同行職員	事務局長 鍋谷浩行、係長 山下貴義、主任 角谷里紗 会計年度任用職員 熊谷治子

## 令和6年度渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会研修報告

### ○藤山大議員

議員のなり手不足問題に挑み「議員の学校」開校をテーマにさまざまな取り組みを行い、2度に渡り選挙なしから令和5年議員定数11名から立候補者14名となった。

議員アカデミーの実施による後継者育成や、広報活動の強化、児童生徒を含む町民への総合的な主権者教育を行っている。

なり手不足の対応策として、やめる方が後継者を作ることや、支持者なり後援会を作るなど色々な支援のお手伝いを行っている。議会・議員の理解や魅力を伝える取り組み、議員を発掘や声かけ、育成する取組など具体的な検討をしながらなり手不足の課題の解決に向けた一助としている。

議員の学校・開校にあっては、議長が校長、副議長が教頭、議員が先生、座長が担任と役割を決めてカリキュラムを作成している。

どこの町も同じ課題を抱えていて問題解決に色々な試行錯誤している。大変役立つ講演で勉強になりました。今後の議会改革やなり手不足解消に役立てていきたいと思えます。

### ○佐藤孝男議員

- ・令和5年4月に実施された栗山町議員選挙は立候補者14名定数11名を争う12年ぶりの選挙となった。  
「議員の学校」卒業生は4名立候補し当選した。

学校の取り組みを新聞報道や各メディアが報じ、選挙に対する機運は高まった。選挙の結果から、議員の学校の取り組みは地方議会のなり手不足解消の第一歩になったと考えられる。

- ・模擬議会を経験することで、議員の役割の重要性を認識できた。
- ・議員学校を通して新人議員は現職議員との人間関係の構築に繋がった。
- ・教えることは教わること（議員の学校の先生となるには勉強が必要である。知識の正確度が求められる。議会に関する学習も必要である）
- ・議会サポーターの意見が反映される仕組みづくり、議員のOB会、町民有識者、各種団体の協力を仰ぎ、議員を養成する必要がある。
- ・議会費で議員の学校の予算化も必要になってくる。

## ○小鹿昭義議員

議員のなり手が少ない中で、栗山町では議員のなり手を育てる議員の学校を開設しました。町の選挙において全生徒19人に対し、4人もの当選者を輩出しました。これは大変素晴らしいことだと思います。

ただ、残念な事は女性生徒が2名と全生徒数の約1割となっております。

女性議員のなり手をさがすのに、苦勞するのではないかと感じました。女性視点での意見が、議会の質的向上にもつながると思いますので女性受講者が今後増加してほしいと思います。

## ○平沼昌平議員

栗山町議会の試みについては、近隣町を含めて「議員の学校」について視察を実施しているようである。実際にこの度の講演を聞き、納得も出来る面もある。

今後、当町としても全くマネするとは行かないまでも素直に参考とする点が多くあったような気がする。

実施要点の4項目の中で

- ①議員活動を知ってもらう機会とする。
- ②議会・議員の大原則は正確に伝える。
- ③体験・実施・演習が出来る工夫をする。
- ④参加者は町内外を問わない。

この中で①の活動の事を知ってもらう事は当議会としても努力はしているがどの程度、浸透しているのかと言った質の面では不明確な点もある。

②③は、人材が集まった段階で当然に実行すべき事でもある。④に関しては町外の方も対象とするとあるが、少し違う気がする。そこ迄、当町の町政に対して町外から見て課題として持っている人材がいるのか。と言った点が私は意見として食い違う面も有るが、議員とは議会活動とは何ぞや。については知ってもらう事を考えれば町外参加者も有りかと考えるが如何なものか。

いずれにしても当議会の議会諮問会議は、なり手対策の一環としての面も併用して町民に参加して頂いているが、目的をハッキリさせて議会議員人材の確保した中で議会のモニター制度を実施し、その中で対象となる人材の方からの不明な点等を説明し、立候補に繋がる対応をする事が大事と感じた。

議会議員のなり手対策や人材確保について本来、議会活動なのだろうかと言った面も今更ながらに感じる研修でもあった。

## ○木村隆議員

齊藤氏は実家が法人農家で高校卒業後、酪農大卒業後道職員（改良普及センター）となり、実家を継ぐため退職、選挙の応援や後援会長など経験しながら住んでいる地域から議員を出してきた中で白羽の矢がたった。

初めて立候補したときは令和元年（2019）定数12で無投票当選。栗山としては2期連続無投票。どうにかしなければというおもいから議会改革に乗り出した。そこ

で考えたのが議員の学校である。令和5年2月、3月に計6回。その学校を経て3名が8年ぶりの選挙で令和5年4月の栗山町議会議員選挙で当選した。齊藤氏も定数11でトップ当選となり副議長となった。

## 考察

懇親会で10分程度お話をさせていただいた。

福島の約3倍の人口、予算規模の中で11人は少なすぎやしないか、齊藤氏が栗山の定数10でもいいという考え、無投票が2回続かなければ議員の学校を行おうとは思わなかった。私は以前栗山に視察に行ったことがある、栗山は議長、副議長のサイクルが短い、福島の議長はある種異常の長さ、高齢者がさほど体力を使わず400万～500万稼げる仕事だからベテランはやめないしやめられない。循環していない風通しの悪い議会だからこそ立候補したくないと思う。

栗山議会の取り組みと世間的にいわれているが、実際は齊藤氏がほぼ一人で企画、立案、講師を行った。議員の学校を行うとき反対する議員もいたが結果的に2回の無投票が後押ししたため賛成せざるを得なかった。だれが教えるのか一番の問題だ。万年選挙に弱い方、落選したことがある方が議員の学校の講師となり本気になるだろうか。副議長選挙も11人中9名が齊藤よしと書いた（あと2名はさいとうだけの記載で無効票に議員にさいとうが2名いたためか）つまり使い方によっては教えた生徒が議員に当選すれば齊藤氏のように議長、副議長選挙で味方になるのではないか。しかしながら私の立ち位置を考えれば講師をやれといわれてもどうなのだろう。まずはモニター制でよいのではないか

## ○平野隆雄副議長

### (1) 開催の事前準備

議員の学校の原案作成には、議会事務局とも多くの時間を費やし、議長、副議長、議会運営委員長、副委員長（座長兼務）の4名による事前協議を都度開催した。議会議員選挙の候補者を育てる「議員の学校」の開催は、対立候補を育てることになるためか、快く思わない同僚議員もいたようだ。開催のために論理根拠をしっかりと構築する必要があったため、事前協議は綿密に行った。

### (2) 目的を明確に据える

議会議員選挙まで期限も迫っており、時間的な制約も考慮しなければならない。工夫をしつつ最大限の研修効果をどう求めるか、研修計画の策定は悩みでもあった。本来の目的は選挙で議員を選ぶことにあり、「議員の学校」の卒業生が立候補することにある。これは自主的な行為であるが、動機付けを与えるだけでは、議会や議員活動の本質を見失う危険もある。

実施の要点を4つに定めた。

- ①議員活動を知ってもらう機会とする。
- ②議会・議員の大原則は正確に伝える。

- ③体験・実地・演習ができる工夫をする。
- ④参加者は町内外を問わない。

目的は次の4つに定めた。

- ①町内参加者には、町政課題に興味を持ってもらい、立候補の動機付けとなること。
  - ②選挙に関する質問は、時間内外問わず政治活動として伝達する。
  - ③研修の前後に必ず要点や反省点などについて意見を交わす。
  - ④この活動により得られた知見は、必ず今後の栗山町議会活動に役立てる。
- このような実施目的を打ち出し、「議員の学校」の開催を目指した。

### ○溝部幸基議長

栗山町議会が令和5年2月に「議員の学校」を開校したとの新聞報道は、「議員の成り手不足」に悩む過疎自治体議会にとって朗報であったと思います。詳細を教えてください検討したいとの思いもありましたが、改選期までには、ゆとりもなくあらためて栗山町へ行って話を聞きたいと思っておりました。地方議会人(2024年5月号：現地報告)で議会改革推進会議講座長として取組みの中心を担った齊藤副議長さんの詳細な執筆が紹介されました。西部4町議会の課題でもあり、研修にふさわしいと思い交流のある鶴川議長さんにお話し依頼することが出来ました。

齊藤さんは、農業改良普及員の専門普及員としての経験も長く、OHPとうの資料・説明もわかりやすく、内容が良く理解されたと思っております。

平成27年・31年の2度に渡り選挙がなかったことから、議員報酬・定数調査特別委員会(2小委員会)を設置、4年間で29回開催、町民意見としてモニター会議・議会報告会・14団体との会議・パブリックコメントを実施し、報酬の維持・定数1名削減(12⇒11名)を決め、なり手不足対策として「議会・議員の理解や魅力を伝える取組み」「議員を発掘・育成する取組み」を具体的に検討する「議会改革推進会議」設置し学校運営体制を手本とした「議員の学校」開校に至った。

#### ◎議員の学校の要点と目的

- ・ 要点①議員活動を知ってもらう機会とする
  - ②議会・議員の大原則は正確に伝える
  - ③体験・実地・演習ができる工夫をする
  - ④参加者は町内外を問わない
- ・ 目的①町内参加者には、町政課題に興味を持ってもらい立候補の動機付となること
  - ②選挙に関する質問は、時間内外を問わず政治活動として伝達する
  - ③研修の前後に必ず要点や反省点などについて意見を交わす
  - ④活動により得られた知見は、必ず今後の議会活動に役立てる

#### ◎議員の学校のカリキュラム

- ・ 1時間目：議会の基本～議会と議員の役割
  - ①国会と地方議会の違い②議会・議員の役割・権限
  - ③議会運営の実際④政務活動費と議員の資質向上⑤～⑦

- ・ 2時間目：議員に聞いてみよう～議員活動の実際
  - ① 選挙制度の概要②選挙費用等③議員活動の実績
  - 議員から：議員になった動機、仕事の両立等
- ・ 3時間目：議会運営委員会の傍聴（運営の流れ・役割・審議内容）
- ・ 4時間目：一般質問の傍聴（定義・目的・実践手法）
- ・ 5時間目：予算審査特別委員会の傍聴（運営・役割・審議内容）
- ・ 6時間目：体験してみよう模擬議会

参考になる点が多く有ったが、独任制の首長に対する合議制の議会の在り方としては、常任委員会の役割を周知することが大事であり、模擬議会の一般質問の答弁対応は町長側に委ねるべきと思慮しました。